

2018年6月25日

No.18 - 165

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

第61回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

コスト増加が下押しし、1年半ぶりに景況感は悪化

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2018年7月1日発行の「IRC Monthly」2018年7月号に掲載の予定です。

記

【調査要旨】

1. 愛媛県内企業の2018年上期（1～6月）の業況判断DIは、前期比4ポイント悪化し+1となり、1年半ぶりに悪化した。部門別では、製造業は同16ポイント悪化し+1となる一方、非製造業は同3ポイント改善し+1となった。コスト高が重石となり、製造業で悪化幅が大きかった。
2. 2018年下期（7～12月）見通しのDIは、2018年上期比7ポイント悪化し-6となった。部門別では、製造業は同3ポイント悪化し-2、非製造業も同10ポイント悪化し-9となった。製造業・非製造業ともに悪化しており、企業が先行きを楽観視していないことがうかがえる。
3. 2018年上期の売上高は、前年同期比1.2%の増収となった。部門別では、製造業は同2.0%の増収、非製造業も同0.3%の増収となったが、伸びは鈍化した。2018年下期見通しも前年同期比3.2%の増収となった。
4. 2018年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比0.4ポイント上昇し51.7%となった。部門別では、製造業は63.0%、非製造業は44.3%であった。2018年下期の設備投資計画企業の割合は、2018年上期比2.9ポイント低下し48.8%となった。
5. 業況判断DIは1年半ぶりに悪化し、先行きのDIも幅広い業種で悪化した。背景には仕入価格の上昇や、人手不足とそれに伴う人件費高騰などのコスト高が要因とみられる。

以上

はじめに

日本経済は、2018年1 - 3月期の実質GDPが9四半期ぶりにマイナス成長になるなど足踏み感がみられるも、マイナス成長は一時的であり、緩やかな回復基調が続くとみられている。

県内経済は、個人消費や生産活動など一部に弱さが残るものの、企業の人手不足が続くなか雇用情勢は着実に改善しており、全国同様、緩やかな景気回復が続いている。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施し分析した。

調査実施内容	
1. 調査目的	愛媛県内における景気動向の把握
2. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 820社
3. 調査方法	郵送によるアンケート方式
4. 調査時期	2018年5月
5. 調査事項	業況全般、売上高、設備投資、 雇用人員、仕入価格、販売価格 など
6. 回答状況	有効回答企業 423社 有効回答率 51.6%

1. 業況判断DI

(1) 2018年上期実績

景況感は1年半ぶりに悪化

企業経営者のマインドを示す業況判断DIは、前期比4ポイント悪化し+1となった(図表-1)。部門別にみると、製造業は同16ポイント悪化し+1となる一方、非製造業は同3ポイント改善し+1となった。製造業は、パルプなど原燃料価格の高騰が利益を押し下げた「紙・パルプ・紙加工」や、蒲鉾などの水産加工業で悪化が目立った「食料品」などの悪化幅が大きかった。非製造業では「旅館・ホテル業」が悪化した。2017年秋の愛媛国体で宿泊客が急増した反動とみられ、業況判断DIは+30と高水準を維持した。

(2) 2018年下期見通し

製造業・非製造業ともに悪化

2018年下期見通しの業況判断DIは、2018年上期比7ポイント悪化し6となった。部門別にみると、製造業は同3ポイント悪化し2、非製造業も同10ポイント悪化し9となった。小売業やサービス業などでは、2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を懸念する声も聞かれる。人手不足の深刻化に加え、消費税率引き上げに伴う消費マインド悪化への懸念が、非製造業の先行きの業況悪化に影響したと考えられる。

図表-1. 業種別業況判断DIの推移

業種	(前回調査)	(今回調査)	
	2017年 下期	2018 上期	2018年 下期見通し
全産業	5	1	6
製造業	17	1	2
食料品	15	9	3
繊維品	0	11	28
タオル	8	23	38
縫製	20	20	0
木材・木製品	38	43	29
紙・パルプ・紙加工	24	10	5
印刷	40	38	38
化学・石油	0	18	9
金属・造船・機械	29	12	5
造船	38	57	57
農業機械	17	57	43
その他	43	33	22
その他製造業	0	0	20
非製造業	2	1	9
建設業	20	16	6
商業	10	17	21
卸売業	2	25	29
食料品	8	31	23
薬品・化粧品	29	29	29
建築材料	21	25	25
電気機器	13	0	29
その他	21	29	35
小売業	23	5	8
自動車	0	33	22
機械・電器	0	20	20
大型小売店	29	29	0
その他	35	13	27
運輸業	0	11	0
陸運	11	13	0
海運	17	8	0
旅館・ホテル業	50	30	10
その他サービス業	11	6	0

2. 売上高

(1) 2018 年上期実績

製造業・非製造業ともに増収となるも伸びは鈍化

2018 年上期の売上高は、前年同期比 1.2% の増収となった。部門別にみると、製造業は同 2.0% の増収、非製造業も同 0.3% の増収となった。製造業・非製造業ともに増収となるも伸びは鈍化した。

(2) 2018 年下期見通し

製造業・非製造業ともに増収の見通し

2018 年下期の売上高見通しは、前年同期比 3.2% の増収となった。部門別にみると、製造業は同 5.1% の増収、非製造業は同 0.8% の増収となった。

3. 設備投資

(1) 2018 年上期実績

半数の企業が設備投資を実施

2018 年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比 0.4 ポイント上昇し 51.7% となった。製造業は同 4.9 ポイント低下し 63.0% となる一方、非製造業は同 3.1 ポイント上昇し 44.3% となった。

(2) 2018 年下期見通し

製造業で省力化投資がすすむと期待

2018 年下期に設備投資を計画している企業の割合は、2018 年上期と比べて 2.9 ポイント低下し 48.8% となった。製造業は同 2.2 ポイント低下し 60.8%、非製造業は同 3.5% 低下し 40.8% となった。

投資目的別にみると、「既存設備の維持・補修・更新」(62.6%) が最も多かった。また、人手不足を背景に増加が期待される「省力化・合理化」を目的とした投資は、製造業(2018 年上期: 26.0%、2018 年下期: 34.6%) で比較的高く、非製造業(2018 年上期: 7.1%、2018 年下期: 11.5%) ではわずかった。製造業で省力化投資がすすむと期待される。

4. その他

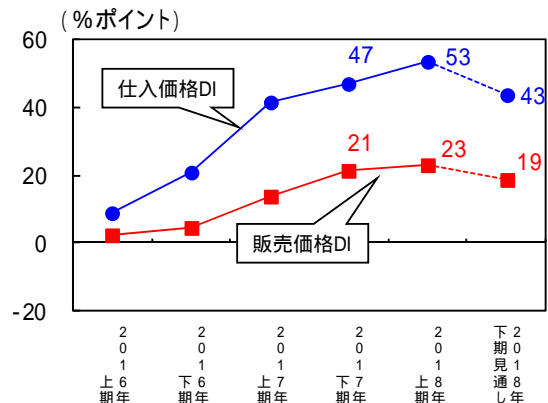
仕入価格DIは上昇

仕入価格DIの 2018 年上期DIは、前期比 6 ポイント上昇し +53 となった。「紙・パルプ・紙加工」など製造業の上昇幅が大きかった。2018 年下期見通しは、2018 年上期比 10 ポイント低下し +43 となった。

販売価格DIの 2018 年上期DIは、前期比 2 ポイント上昇し +23 となった。2018 年下期見通しは、2018 年上期比 4 ポイント低下し +19 となった。

仕入価格DIと比べ、販売価格DIの上昇は緩やかで、販売価格と仕入価格の差である交易条件は悪化している。消費者の節約志向が根強いなか、価格転嫁は十分に進んでいないようだ。

図表 - 2. 仕入価格DI・販売価格DI



(注) DI = 「上昇」の割合 - 「低下」の割合

DI がプラス(「上昇」の割合 > 「低下」の割合)の場合、仕入価格が上昇しているとみる企業の割合が多いことを表す。

おわりに

業況判断DIは1年半ぶりに悪化し、先行きのDIも幅広い業種で悪化した。背景には仕入価格の上昇や、人手不足とそれに伴う人件費高騰などのコスト高が要因とみられる。日本経済・県内経済ともに今後も緩やかな回復が続くとみられるが、海外の景気頼みという面も強く、先行きは注視が必要である。なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。(菊地 麻紀)